

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書No. 4
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 代表取締役社長兼CEO 山本 達夫
【住所又は本店所在地】	東京都中野区中野四丁目10番2号
【報告義務発生日】	平成26年5月9日
【提出日】	平成26年5月16日
【提出者及び共同保有者の総数 (名)】	1
【提出形態】	その他
【変更報告書提出事由】	重要な契約を締結したため

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社デジタルメディアプロフェッショナル
証券コード	3652
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

（1）【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社デジタルメディアプロフェッショナル
住所又は本店所在地	東京都中野区中野四丁目10番2号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成14年7月10日
代表者氏名	山本 達夫
代表者役職	代表取締役社長兼CEO
事業内容	ハードウェア、ソフトウェア等の開発、設計、製造、販売業務等

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社デジタルメディアプロフェッショナル 常務取締役管理部長兼CFO 古川 聖
電話番号	03-6454-0450（代表）

（2）【保有目的】

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本戦略に備えるため。

（3）【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	200,076		
新株予約権証券(株)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 200,076	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		200,076
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成26年5月9日現在)	V	2,410,100
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		8.30
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		8.30

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、平成26年5月9日に株式会社UKCホールディングス(以下「UKC」といいます。)と業務資本提携契約を締結いたしました。同契約に基づき、UKCに対して提出者の自己株式200,000株を平成26年6月2日又は別途合意する日に第三者割当によって処分する予定です。

なお、業務資本提携契約において、以下の事項を合意しております。

1. UKCは払込期日から2年を経過するまでの間、提出者の株式を第三者に譲渡しないものとする。
2. UKCは、本契約の有効期間中、その保有する提出者の株式を譲渡又は承継する場合には、譲渡又は承継する予定の株式の数、譲渡先又は承継先の氏名・名称を事前に発行者に通知し協議するものとする。
3. UKCは、本契約の有効期間中、提出者の書面による事前の同意なく提出者の株式を取得しないものとする。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	181,839
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	181,839

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地